

応用研究論文

超高齢農村における地域づくり実践方策の模索

秋田県三種町上岩川地区の取組を事例として

荒樋 豊¹

¹ 秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科

今日の農村社会は、集落人口の大幅な流出、戸数の着実な減少、多世代家族シェアの縮減と単独世帯の増加、そして少子高齢化の深まりが広く覆い尽くし、その持続性が危ぶまれている。農村研究における今日的テーマとして、農村再生に向けた活性化手法の研究が強く要請されている。それぞれの農村に即した具体的な実践に結びつけるためには、地域住民らの協働による各種の社会実験の積み上げが不可欠である。本稿では、超高齢社会に立ち至っている秋田県三種町上岩川地区での社会実験を取り上げ、新しい農村コミュニティづくりについて考察する。とりわけ、県庁や政府などの補助事業の導入を一つの特徴とする住民主導の実践事例を紹介することを通して、地域づくりを企図している他の農村地域への寄与・情報提供を目指す。そのため、本事例で立案した農村計画立案の生データの一部を掲げるとともに、今日の農村計画において注目すべき領域（交流拠点としてのコミュニティ・サロンの形成、健康維持希求への一つの対応、高齢者にできる農業実践など）を紹介し、生き甲斐・働き甲斐・支え甲斐の創造に向けた、元気な高齢者が取り組める活動とはいかなるものかを検討する。

キーワード：超高齢社会，地域活性化，農村計画，住民自治組織，コミュニティ・サロン

農村社会学を専攻する筆者は、現地の農村集落を訪れることが少なくない。農村の社会システム、地域農業の構造、農村の文化、農村の人々の暮らし等を研究対象としている。折々の体制からどのような影響を受け、どのような農法を採用し、どのような日々の営みが織り広げられたのか、その歴史的なプロセスと今後の展開方向（長谷川，1974；島崎，1965）に興味を抱き、研究を続けてきた。しかし、高度経済成長によって引き起こされた農村社会の過疎化の影響は甚大であり（安達，1981）、古くから維持されてきた農村社会それ自体の安定性を損ねかねない状況が形成されてきている。

今日の農村のなかに入ってみると、集落人口の大幅な流出、戸数の着実な減少、多世代家族シェアの縮減と単独世帯の増加、そして少子高齢化の深まり

が、広く農村社会を覆い尽くし、とくに中山間地域を中心に「限界集落」（大野，2005）といわれる事態が広がっていることを実感せざるを得ない。このような厳しい傾向が沈潜しつつ強まれば、その先にあるのは農村社会それ自体の消滅である。

この現実を「時代の流れゆえにやむなし」、「日本の政治・経済システムによる一つの帰結」として簡単に片付けるわけにはいかない。日本人の食料を支え、日本文化の一翼を担い、自然と共存する暮らし方を示してきた日本農村は容易く消えてはならないものだからである。今、農村の現場に立って、アカデミズムにかかわる者の一人として、何をなすべきなのかを考えさせられる。

科学的態度として、研究の対象をできるだけ外から観察し、調査・分析し、評論するというプロセス

を慮りつつも、あえて一步前に進み出て、研究対象である農村社会にどっぷりと身を沈め、住民の想いに近づき、農村の内部から再生の動きを支えるという姿勢こそが重要であるように思う。現下の経済・政治システムに対してある時は抗いながら、またある時は協調しながら、農村コミュニティの再生、すなわち住民の手による地域づくり実践(むらづくり)を一緒になって追求していくことが、農村社会学の社会的責務の一つであると考えに至った。

筆者はここ10年、秋田県内各地の農村に入り、地域づくりのお手伝いを続けている。グリーン・ツーリズム(山崎・小山及び大島, 2002; 荒樋, 2008)の普及・定着や社会実験的な企図が住民の地域づくり意欲の醸成に繋がるのではないかと仮説に基づいている。農村計画のポイントは、住民の内発性・創発性(吉原, 2011)を基底において、経済的活性化と精神的活性化の仕組みをバランス良く打ち立てることである(荒樋, 2004)。

それらを育てるためにも、ふるさとへの愛着を具体的な行動に結びつける「住民力」の醸成が不可欠であると思う。それゆえ、一方で大学生の地域関与を内実とした「農村活性化実践プロジェクト」という教育手法(荒樋・濱野及び神田, 2008)を試み、他方で地域住民や市町村職員、あるいはNPO法人メンバーなどと一緒になって、個別的な諸実践に関与してきている。それらの成果を積み重ねながら、住民ひとり一人の地域づくり意欲を高めることに寄与したいものである。

本稿では、地域づくり実践に関する筆者の仮説やスタンスを前提的認識として示しつつ、「住民力」醸成に向けた社会実験の一事例を紹介する。平成21年から継続している三種町上岩川地区の上岩川地域おこし協議会「房住里ぼうじゆうさとの会」(以下「房住里の会」という)の住民組織による実践である。本稿の目的は、地域住民と大学教員等による地域づくり実践という協働の一つのあり方を提示することである。この事例では、活動資金捻出のため、県庁や政府からの補助事業の導入を試みている。そこで、地域づくり実践にチャレンジしようとしている県民の方々に対して、何がしかの参考になることを願って、本事例の企画書の一部を紹介するとともに、農村計画

における今日的な実践領域についても検討する。

地域づくり実践への前提的認識

住民合意の基礎単位は地域自治組織

地域づくり実践という社会実験を計画する場合、パートナーとなる農村社会の構造を理解することから始めねばならない。農村社会とは何なのだろうか。「むら」と呼ばれ、あるいは「旧藩制村」や「部落・集落」とも呼ばれることもある。地域住民によって農業などの生業が営まれ、一定の地理的な領域を持ち、地域生活をマネジメントするものが農村社会である。いわば、小さな国家のようなものと捉えることもできる。

「むら」という社会的枠組みは、歴史の流れのなかに位置づけるため、「村落共同体」という概念を適用し使用されてきた。この村落共同体としての「むら」は、「総有」という土地所有形態が残存し、生活及び生産の共同組織であり、内部の個を規定する共同体規制が働く、局地的小宇宙として捉えられた(大塚, 1955)。近代・現代に至る諸段階で、体制の変遷に連動して「むら」の有り様は大きく変化してきたが、折々の地域課題に対処する住民協議の場としての性質は保持されてきた。高度経済成長を契機とした農村人口の都市への流出などにより、農村の自治機能の脆弱化は否めない。しかし、全世帯に配慮した地域合意形成の機能はなお維持され、住民の内発性・創発性を培っている。今日の地域づくり実践は、この「むら」の承認を背景にはじめて市民権を得ることになる。

実働グループの形成

地域づくり実践を担うためには、相応の住民グループの形成が必要となる。地域自治組織が直接にその役割を果たすことができれば良いのであるが、ルーティン的な協議と行政下請け業務に追われ、まわり番で役員が決まるケースが少なくなく、総じて新たな取組を担う余力を有していないのが秋田農村の実態である。

今日の地域づくり実践は、多面的で創造的な諸活動を企画・マネジメントすることが求められ、ふる

さとの活性化への強固な意志と行動力を持つ人材が不可欠である。そこで、有志による実働グループの形成が必要となる。NPO 法人のような機能性を備えた組織があれば心強いが、そうでなくとも複数名による実働グループ（寓意的に言えば、「3本の矢」に因んで、3名以上の仲間）が欠かせない。この実働グループにより、当該農村の置かれた状況が分析され、課題克服の諸方策が練られることになる。各種情報の収集や地域自治組織と連携を図りながら、実現可能性のある計画案を速やかに策定し、住民の協力を募ることが求められる。

計画内容・コンテンツの領域

地域づくり実践における計画内容・コンテンツの今日性に言及してみよう。住民の担う活動領域は、それぞれに農村条件や住民ニーズに即して規定されるものであることから、独創的であり、多様性を帯びるものであるが、しかし一定の、今日的な共通性があることも指摘しておきたい。以下に、筆者が関与した諸事例に基づきながら、考慮すべき今日的な計画内容の領域を示す。

すなわち、第1に、新たなビジネスの創造である。多くの場合、基幹産業である農業の不振に起因して地域経済の衰退を経験している。働く場の縮小は人口流出を押し進める。これに対処するためには、一定の人口をまかない得る仕事を創出せねばならない。集団化による多面的な農業法人経営、地域資源の見直しから生まれる新たなビジネス、グリーン・ツーリズムなど、幅広い地域産業の創成に関する領域についての計画立案が必要である。

第2に、集落連合への配慮である。新たな挑戦としての近隣集落との連携可能性の模索である。既存集落の範疇を対象とした計画は比較的想定しやすく、取組やすいものであるけれど、人材および地域資源の甚少性から発展可能性を制限しがちである。基礎単位の拡大という計画領域は、行政規模の適正性という観点から総務省等でも一つの関心である。

第3に、地域住民の交流機会の再構築や生活福祉の向上に関する領域である。過疎・高齢化という問題状況は、住民間のつきあいの希薄化に直結することが少なくない。住民の意向としても、新たな交流ネ

ットワークの形成や高齢者福祉サポートシステム等の計画領域には関心が示される。住民主導でマネジメントできる「コミュニティ・サロン」のような場づくりは多くの農村で求められている。

第4に、外部からの訪問者の受入れである。交流活動による経済的効果、地域資源や農村的ライフスタイルについての再評価、地域の伝統行事や文化への着目、農村のもつ教育的な効果、移住者受入れ等と結びつける可能性を有する計画領域であり、野心的な取組は行政サイドからの関心も高い。

計画実現のための資金調達

以上のような観点から地域づくり実践を遂行する場合、取組資金が必要になる。ボランティアですべてまかなえるものではない。如何にして対処すべきであろうか。その一つに、政府などからの補助事業の獲得という道がある。各省庁、あるいは都道府県において、地域住民等による諸実践を支援する事業がそれなりに各種用意されている。

もちろん、なにもかにも補助金で対応するということでは、住民の主体性はいずれ失われ、政府・体制への従属になりかねない。ただ、住民の主体性を開花させるためにそれを活用するのなら、むしろ望ましいものといえよう。今日、農業・農村の個別的な諸課題の克服を目指して、かつ行政サイドの事業目的に適合しつつ、補助金等を有効に活用する、そのような地域づくり実践の遂行力が強く問われているのである。

三種町及び上岩川地域の概要

三種町の概要

上岩川地域のある三種町は、秋田県の北西部に位置している（図1）。基幹産業は農業であり、平地部では稲作経営の大規模化や大豆等の土地利用型畑作物の拡大、集落営農の推進を図るとともに、三種町の特産物であるメロンやジュンサイ等の振興を進め、複合経営を強力に推進している。

平成22年の農林業センサスによると、販売農家数は1,661戸、うち専業農家は398戸（24.0%）と比較的多いものの、そのうち男子生産年齢人口がいる



図1 三種町上岩川地域の位置。

世帯は158戸と専業農家の39.7%にすぎず、農業の担い手の脆弱化が進行している。

上岩川地域の特色

「房住里の会」が活動している上岩川地域は、三種町の南東部に位置する房住山の麓にあり、三種町を横断して流れる三種川上流にある15の中山間集落で構成されている。

上岩川地域は、昭和30年代には人口約3,000人を擁していたが、現在は600人台にまで減少してしまった過疎地域であり、平成24年12月時点で、地域住民の高齢化率50.8%に達し、「超高齢社会」と呼びうる状況に立ち至っている。

主産業である農業の担い手の高齢化も顕著であり（65歳以上の農業就業人口割合は73%：2005年農林業センサス）、稲作・野菜・養鶏等の組み合わせによる小規模な農業を営んでいる。上岩川地域の農業をモデル的に示せば、農地を集積した集落営農の取組と、1ha弱の水田に庭先での野菜栽培や養鶏を付加した、高齢者による農業経営が並存しておこなわれているといえよう。

第一次むらづくりのプロセス

むらづくりの動機（地域の閉塞感・危機感）

上岩川地域は、農業のほか林業も盛んな地域であったため、昭和30年代には公共施設や商店が立ち並び、賑わいをみせていた。しかし、昭和から平成へと時代が移るにつれて、県外就職等による若い世代の流出や出生率の低下が進み、人口減少と高齢化が大きな問題となっていった。

「房住里の会」初代会長のKM氏は、平成18年春に東京の会社を定年退職して上岩川へUターンしたときに、かつての賑わいが消えた故郷を目の当たりにし、「このままでは地域が消滅するかもしれない」との強い危機感を持った。「地域のために何かしなければ」との思いに駆られていた。ある会合で、元上岩川郵便局長のKA氏と元小学校長（郷土史家でもある）のIK氏も、同じ思いを持っていることが明らかとなる。その後、この三者の間で、ふるさとを元気にするには何を為すべきなのかといった話し合いが重ねられた。

平成21年1月、この三名は秋田県立大学の農村活性化研究室を訪ね、協力依頼をおこなった。筆者は彼らの意欲と情熱にふれ、彼らの目指すむらづくりへの協力を約束した。農村活性化のきっかけを形成するための活動資金等の必要性や地元情報に関する聞き取りをおこなった。その折、秋田県庁に地域の活性化対策を支援する「農山村活力向上モデル事業（以下「モデル事業」という）」があることを知った。採択地区に対して500万円規模の予算措置（2年間のみ）を講じる3ヶ年の事業である。KM氏はさっそく県庁を訪問し、当該事業の概要を調査した。むらづくりのための事業計画を策定することが前提条件であった。

そこで、KM氏ら三名に筆者も加わり、地域の実情を分析し、今なすべき取組をまとめる作業を進めていった。昼夜を問わず1～2週間にわたり協議を重ねた。高齢者間の交流が希薄化していることが当該地区の最大の課題であるとの認識から、みんなで協力しあえる「むらづくり」を基本に据えた事業計画を策定した。農村社会における人口減少の克服は、容易に解消できるものではないが、地域の暮らしを

守る活動が、住民の自信と誇りを取り戻すことに繋がることを信じて、高齢者による、高齢者のためのむらづくりが始まったのである。

むらづくり計画の策定

当該地区で構想した計画内容を把握するため、秋田県の「モデル事業」に申請した計画書：「地域住民と外部協力者との協働による房住山と上岩川地域の魅力づくり ―協力と知恵で「限界」を克服する―」の概要を掲載しておく。

少子高齢化を深める上岩川地区の生活を守るためには、集落(自治会)単位、あるいは近隣集落連合単位の社会的範疇というコミュニティ計画づくりが不可欠である。とりわけ、農村集落では生産・生活に関連する相互扶助の希薄化が進んでおり、農業生産環境及び農村資源の保全への支障が生じるケースも少なくないため、多面的な集落機能の活性化を促す住民総参加型の取組が要請されている。

おおよそ3年計画として、基本的には、次の4つの側面から活力の向上を目指す。

第1に、「小集落の個性を生かした集落連合による集落機能の相互補完」である。集落自体の人口減少により、それぞれの独自の地域マネジメント能力は弱化傾向にある。そこで、「房住山」という地域的な象徴によって結ばれてきた近隣集落間の共有の資源活用方策を検討しながら、それぞれの集落個性に配慮した緩やかな連合を模索し、地域としての地域保全機能の向上を図る。これにより、地域の防災機能や子供育成機能の充実、さらには生活道管理等の集中化が図れるとともに、伝統行事への近隣集落からの相互的支援がおこなえる。

第2に、「農業集落の有する<魅力>の再発見」である。15集落連合という新たな農村領域の設定において、地域住民の社会的連帯を再構築するためには、新たな社会関係の下で自らの暮らしの場に「農村ふるさと」の価値を改めて見出す営為が求められる。ふるさとの価値ないし魅力を確認する一つの契機は、外部者からのまなざしに触れることである。外部者とのふれあいを介して、良質な農産物づくり(高付加価値づけ)への意欲向上が図れる。

第3に、「高齢世帯への市民による援農活動の助長」である。条件不利な農業集落における共同作業は、人的な不足の理由から滞りがちになっている。そこで、三種町における地域づくりNPO等による町民への呼びかけを通して、ボランティア精神に基づく「農村資源の保全に向けた援農隊」を組織し、畦畔の

草刈りや各種農産物収穫の援助をおこなう。

第4に、「伝統文化(伝統食と民俗芸能)を介した都市農村交流の拡大」である。農村高齢者が身につけてきているが提示・表出する機会を失った生活技術や近年実施されなくなった民俗芸能(例えば鳥追いやねぶ流し等)、「房住山」にまつわる各種文化行事等の再興により、農村高齢者の能力発揮機会を創出する。これにより、街場の人々との交流を介して農村の魅力発見に繋げていく。農村集落の伝統文化の再興ないし維持保全は、都市農村交流の一つ重要な資源となり得るとともに、農村住民において地域アイデンティティの確立に寄与する。

第5に、地区の数多くの住民参加によって、これらの計画は具体性を持ち、実り豊かなものになるものであることから、上の4つの取組に加え、以下の特徴的な活動をおこなう。その一つは、住民ニーズ表出や意思疎通を促すために、空き家などを利用してコミュニティ・サロン(話し合いの場、憩いの場)を作り上げることである。二つは、住民に地域づくり活動の面白さを体感してもらうため、地域の代表的な伝統行事である「ねぶ流し」を中心とした交流イベントを開催することである。

以上のような計画書を申請した。<1>「小集落の個性を生かした集落連合による集落機能の相互補完」、<2>「農業集落の有する<魅力>の再発見」、<3>「高齢世帯への市民による援農活動の助長」、<4>「伝統文化(伝統食と民俗芸能)を介した都市農村交流の拡大」であり、それに加えて<5>空き家を利用したコミュニティ・サロンの整備という5つの柱で構成されている。

むらづくりの推進体制

「房住里の会」の設立。

「モデル事業」への申請主体は、上岩川地域の全集落を守る取組であることを意識して、「上岩川地域おこし協議会」の名を使って応募した。この協議会は25年前に15の集落の全世帯が加入してつくられた組織であったが、申請時点で担い手が存在していなかったため、有名無実化していた。各集落の自治会長の承諾を得たうえで、その名称を活用し申請したものである。

計画の申請に際して、一部地域住民から強い反発の声(「何をしてもしょうがない」など)があがったことから、KM氏たちは各自治会へ何度も足を運び

協力を呼びかけて回った。その結果、頑なだった一部住民の意識が徐々に変わり、計画に対して理解を示してくれるようになった。こうしてまとめ上げた計画書を平成21年4月に県に申請し、5月に無事採択された。その後、この「モデル事業」に特化した新たな実動組織が必要となった。上岩川地域おこし協議会内に「房住里の会」を組織し、平成21年6月20日の設立総会を経て、構成員20名で「房住里の会」が設立された。

「房住里の会」の組織構成.

組織構成をみれば、役員として会長1名、事務局2名、監事2名で構成され、その下に4つの班：①地域文化振興班（→地域の伝統行事等の振興）、②生活環境班（→「ふれあい朝市」等の実施）、③地域産業振興班（→高齢世帯への「援農隊」や「いわかわ鶏」の商品化）、④地域交流班（→「ふるさと交流館」の運営管理等）を置くとともに、会員それぞれが一人一役を担う体制となっている。

会員の間で話し合いされたテーマの一つに、この「一人一役」という考え方がある。高齢者であることから、誰か一人が全体の世話をするには無理がある。そこで、メンバー誰もがこのむらづくりの実践に関与するためにも、ほんの少しで良いから担い手になろうとの意思が込められた「一人一役」という役員体制をとったのであった。

「房住里の会」への地域外協力者たち.

「房住里の会」の取組に関する主な連携組織は、次の3組織である。

- ①秋田県立大学：農村活性化研究室の教員と学生が、活力向上モデルプランの策定や地域行事の開催にかかる作業、援農隊の活動などに関する協働を展開。また、年10回程度の現地訪問をおこない、地域住民と交流する。
- ②秋田企業経営者連合組織「秋雪会」^{しゅうせつかい}：首都圏に本社のある企業の秋田支社長や支店長の方々に構成され、秋田県全体の地域づくりに寄与することを活動の一つしている団体であり、首都圏や秋田市などで開催する特産品販売に関する情報提供やイベントでの販売協力を受けている。
- ③NPO法人「一里塚」^{いちりづか}：三種町におけるむらづくりの先輩であり、「房住里の会」の頼もしい相談

相手となっている。

第一次むらづくりの成果

地域を元気にするための諸実績

「モデル事業」を使ったむらづくり計画に沿って、平成21年度から3年の間、多様な取組をおこなってきた。その実績を簡単に押さえておきたい。

コミュニティ・サロンの開設.

まず始めに取り組んだのは、交流拠点の整備である。上岩川地域の中心に位置する、空き家になっていた旧雑貨店を借り上げ、地域住民が集い語り合えるコミュニティ・サロンとして「上岩川ふるさと交流館（以下「ふるさと交流館」という）」を開設した（写真1）。



写真1 上岩川ふるさと交流館.

次に、サロン活動の一環として、地域の魅力を向上させるために、地域のさまざまな資源を見直し、房住山の案内看板の設置や訪ね歩きマップの作成、房住山グッズの販売や特産品開発の活動を開始した。さらには、地域の伝統行事を介した地域外住民との交流を促進していくための取組もサロン活動の一つである。「ねぶ流し」や「鳥追い」などの伝統行事の情報を地域外へ発信するなど、地域住民と地域外協力者との協働によって展開している。

ふれあい朝市の開催.

「ふるさと交流館」で開催される「ふれあい朝市」は、「地域住民がふれあい、交流できる場所にしよう」と生活環境班の女性会員たちが企画し、平成21年7月に実現させたものである（写真2）。

「庭先で収穫できた野菜や山菜を店先に出せば、



写真2 「日本一小さい朝市」の風景.

喜ぶ高齢者がいるかもしれない」との声を背景に、毎月第一日曜日に山菜等の特産品を持ち寄り販売してみたところ、思いのほか評判となり、毎回完売が続いた。わざわざ開店の日に合わせて地域外からの訪問者が現れるほどであり、今では、原木椎茸の粉末を練り込んだ椎茸うどん、オヤキなどの加工食品も販売されている。「ふれあい朝市」は、担い手高齢者の口から「日本一小さい朝市」と自嘲気味に言われるくらい、小規模なものであるが、生産・加工・販売を組み合わせた六次産業化の一つの姿である。自家農業への女性の寄与が、「ふれあい朝市」を介して、販わいの創出、農業所得の向上、新商品の開発、さらなる集客という好循環に導いている。

こうして毎月第一日曜日の朝には「ふるさと交流館」前が人々の往来で賑わっているのである。

「いわかわ鶏」の販売.

「いわかわ鶏」の販売のきっかけは、秋雪会の誘いであった。秋雪会の会長から「郷土料理である『にわだま鍋』を広く知ってもらうための試食会を開催してはどうか」とのアドバイスを受けたことである。さっそく平成21年11月に、伝統的な飼育方法(野草をふんだんに配した独自のえさ供与と平飼い)による「いわかわ鶏」を使った『にわだま鍋』の試食会を開き、秋雪会メンバーを招待した(写真3)。

もともと、地元だけで食されていた料理であったが、試食会では具材となるこの鶏肉や原木椎茸の美味しさが好評を博したことから、地元以外へ売り出す運びとなった。平成22年5月の2日間、秋雪会の後押しを受け、東京「せたがやガーデニングフェア2010」において、「にわだま鍋」を販売したところ完売となった。この首都圏でのPR活動を通じて「い



写真3 郷土料理「にわだま鍋」.

わかわ鶏」の商品としての手応えを感じ、「ふるさと交流館」でも積極的に販売することにした。

平成22年度は、地域の農家6戸に鶏飼育を委託して30羽を確保した。販売に向けて専門家の意見を取り入れ、「房住山の山懐に育った幻の美味鶏」のキャッチコピーで、平成22年11月7日に一般販売したところ、用意した90パック(1パック600g 1,700円)が1時間とたたずに売り切れとなる盛況ぶりであった。この経験は、「いわかわ鶏」への自信を深め、平成23年度は70羽を販売している。

援農隊派遣による農作業支援.

「房住里の会」では、高齢農家に対する農作業を支援する援農活動を実施している。この活動は、「腰を痛めて今年の農作業はできない」との会員の声を契機に動き始め、この会が窓口となって援農を必要とする農家へ「援農隊」を派遣している。これは地域産業振興班の会員と大学の学生有志らによるもので、必要に応じて数回の派遣をおこなうものである。

作業内容は、圃場の排水を良好にするための溝切り作業(写真4)などで、作業面積は3haくらいであ



写真4 援農隊の溝切り作業.

る。この活動は、農業を続けたいと思っている高齢農家の支えとなっている。「房住里の会」では、今後も高齢農家の労働力不足を補う、こうしたシステムを充実させて、地域農業の担い手確保に寄与していくことにしている。

地域の防犯や緊急時対応への取組.

「房住里の会」では、地域の防犯や緊急時の対応に不安があるため、高齢独居世帯を会員同士が何かの用事の際に訪問し合い、茶飲み話や見守りをおこなうことで生活面での不安解消に努めている。

また、上岩川地域は、町内でもっとも積雪の多い地域であるため、冬場は屋根の雪下ろしや除雪作業なども悩みの種となっているが、この会が窓口となり、学生ボランティアの受入・派遣をおこなうなど、充分とは言えないけれど生活環境の利便性の向上に繋げている。

「おばあちゃん喫茶：里」の誕生.

自動車の運転ができない高齢者にとって、地元の商店は大切な買い物の場であるが、地域のなかで「この地には商店がなくなったため、たいへん困っている」との声があった。これに対応して、「ふるさと交流館」でゴミ袋やのし袋、さらには缶詰やカップラーメンなどの日用品の販売をおこなうことにした。日常のちょっとしたものが購入できる地域のコンビニ的な役割がふるさと交流館に加わり、すごく便利になったと住民に喜ばれている。

また、「ふるさと交流館」は、地域外からの訪問者への窓口機能も果たしている。交流の機会をさらに広げようとする女性会員たちのおもてなしの心が、「ふるさと交流館」での飲食店営業許可取得に繋がり、平成21年9月に喫茶コーナー「おばあちゃん喫



写真5 おばあちゃん喫茶的看板.

茶：里」を誕生させた（写真5）。

こうして、地域内外の住民がいつでも集まれる場所となった「ふるさと交流館」は、商店であり、喫茶店であり、平成23年5月には椎茸うどんなどを提供する食堂にもなった。地域行事等の打ち合わせ場所としても活用され、新しい加工品となった彼岸花（造花）の製作・販売の場所にもなっている。

様々な取組を進めるときには、常に女性会員たちの奮闘があった。「ふれあい朝市」や「おばあちゃん喫茶」は、発案から実行までのすべてを女性会員がおこなったものである。今では「房住里の会」の会議の席で消極的な意見が出されると、それを直すこともしばしば見られるようになり、男性会員から「ここは彼女らに任せておこう」と言わせるほど頼もしい存在となっている。

房住山観光振興の取組.

「房住里の会」では、地域の観光資源である房住山を核とした観光振興を図ろうと、房住山ガイド養成講座を平成21年10月から11月にかけて計8回開催した。受講者は延べ27名で、町の郷土史研究家を講師に地域の歴史や房住山にまつわる話を学んだ。こうして養成したガイドは20名が登録され、平成23年度の山開きから活躍している。また、平成23年2月には、IK氏の発案により、房住山に関する歴史を紹介した『マンガで読む房住山物語』を発刊された。

この他、秋田県立大学の学生との協働により、地域散策マップづくりや、「房住山浪漫うた街道」等の取組をおこなっている。これは、上岩川地域の名所・旧跡などを「うた（俳句や短歌）」にした手作り看板50基を地区内の各地に設置したものであり、平成22年4月にサイクリングロードとしてオープンした。

これらの活動により、地域住民は「前に比べると地域外から訪れる人が増えた」と実感している。

伝統七夕行事「ねぶ流し」への運営協力.

上岩川地域では、江戸時代末期から伝わる伝統七夕行事である「ねぶ流し」が毎年おこなわれている。この伝統をマスコミ等に積極的にPRして活性化につなげようと、学生らの協力を得ながら、これまで行事を主催してきた上岩川中央自治会と共催で開催することにした。平成21年夏には、「ねぶ（わら人形）」（2基）を制作し開催した（写真5）ところ、30名ほどだった観客が約200名へと大幅に増え、大盛況とな



写真6 伝統七夕行事「ねぶ流し」。

った。

この伝統行事「ねぶ流し」を契機とした地域外協力者との協働活動は、地域住民にとってふるさとの魅力を再発見する機会となり、また「歳はとっていてもふるさとのために何かをしたい」という気持ちの高まりとなり、「房住里の会」の会員数は、当初の20名から90名（平成23年3月時点）へと増えていったのである。

また、こうした活動は、毎月発行している広報「房住の里」に掲載して地域の全戸に配布し、「房住里の会」の取組を直接的・間接的に伝えるようにしている。この広報により、むらづくり活動が地域全体の活動へと広がっていき、新たに入会する会員が増えた要因にもなっている。

第二次むらづくりの実践

次のステップへの模索

上にみてきたように、上岩川地域では、自主的に自らのむらづくり計画を策定し、秋田県の「モデル事業」を活用し、大きな成果をあげてきた。平成23年度「農林水産省むらづくり大賞」において東北農政局長賞を受賞している。

ただ、15の集落の範囲（旧小学校区）の地元高齢者が結束して実現させたこれらの成果は、ボランティア精神を基調に置くものであることから、地域外市民の一層の支援やメンバーの更新がなければ、既存メンバーの加齢により、衰退化が想定される。このむらづくり活動を今後も継続し、自立的安定的に展開していくためには、高齢者ニーズに即した施設

的、経営的な仕組みの整備をおこない、担い手拡充を図ることが不可欠である。

そこで、次のステップの検討が課題となる。平成24年4月に役員交代がおこなわれ、新会長（OM氏）のもとに新役員体制が整備された。次のステップとして「意欲から実利へ」のシフトチェンジが目指される。これまでの成果を洗い出し、ビジネスへの可能性のあるものとして、「ふるさと交流館」の取組（「ふれあい朝市」や「喫茶：里」）と「いわかわ鶏」の肥育への絞り込みが進む。

「ふるさと交流館」の取組は、女性陣に支えられ、地域内外の交流拠点、あるいは販売拠点として今後の持続性はある程度担保できるけれども、「いわかわ鶏」の飼育については、超高齢社会という地域事情のなかで、経営リスクを背負ってまで規模拡大を図る担い手形成は困難であると考えざるを得なかった。

このような現状課題の抽出と第二次むらづくり実践計画を模索していた折、平成24年12月頃、総務省による「過疎自立活性化事業」の情報が入ってきた。1,200万円規模でハードもソフトもおこなえる単年度事業ということであった。町役場に入ってくる当該情報を地元の町議（KH氏）が中心となって整理し、筆者も加わった「房住里の会」メンバーの間で、新たにむらづくり計画の策定に取り掛かったのである。

策定のポイントは以下の通りである。すなわち、第一次むらづくりの実践から導き出された「ふるさと交流館」活動と「いわかわ鶏」活動との展開を基調に据え、両者を結ぶものとして、第二次むらづくり計画では高齢者住民の最大の個別的関心である「健康維持」を掲げることにした。平成25年1月に濃密な話し合いを重ね、「＜絆と健康と農業＞を柱とした高齢者協働の山里づくり」というタイトルの計画書を策定した。そして同年3月に採択され、平成25年度1年間にわたり、事業を実施することになった。

「過疎自立活性化計画」の導入

○事業導入の理由

高齢化の深まり、生活上の不利性、農業の衰退という深刻な状況に

立ち至っており、現状を打破するためには多くの課題の克服が求められる。当該地区において住民の関心が集中している課題克服のテーマとして、次の3点を挙げたい。第一に、地域づきあいの希薄化等による住民の孤立化傾向(物理的・心理的・社会的)を取り除くことであり、第二に、高齢者の増加という現実のなかで、地区住民の心身の健康管理の充実を図ることであり、第三に、高齢者でも取り組める高齢者向け農業を導入して働き甲斐を創出することである。

当該生活圏には、上に記した大きな3つの課題が存在しており、これらの除去ないし軽減を図ることなしに、安心できる農山村生活を維持することが困難である。そこで、本実施計画の名称を「く絆と健康と農業」を柱とした高齢者協働の山里づくりとし、これら3つの課題の克服を目指す。過疎・高齢化の深刻なまでの状況に置かれてはいるけれども、当該地区では高齢者の自発的な協議がおこなわれ、諸取組の成果を挙げている。むらづくり機運が高まっている今こそ、これまでの取組と連動させ、拡充させながら、高齢者の結集意欲の昂進と持続可能な仕組みを整えることが強く求められている。

本事業の実施計画では、①絆づくりの領域(交流拠点の整備と地域行事等を介した地区内外の交流促進)、②健康増進の領域(住民総参加の健康学習等、見守り活動、防災活動の強化)、③農業・産業振興の領域(いわかわ鶏の飼育施設整備、高齢者農業の充実)、の3つの領域での自立的安定的な仕組み構築を目的とする。これにより、むらづくりが続けられる体制を整えることができる。

○地区の将来像

当該生活圏は、相当に条件不利な地域ではあるが、住民の定住意識は高く、「房住里の会」の取組にみるように自らの力で自らのふるさとを守るという意識と行動力を備えている。よって、町役場等の行政はむろんのこと、当該地区との交流関係を持つ地域外の市民の方々の力を借りながらも、しかしこの民力・住民の意欲を原動力にして、今後は、生活圏の未来を開拓していく。

上岩川地区が目指す将来像は次のようである。すなわち、「今、この地で暮らしている住民の充実感を最高に高めること」である。そのためには、「支え甲斐」、「生き甲斐」、「働き甲斐」をそれぞれ醸成することが大切である。一つ目の「支え甲斐」に対応することとして、人と人との交流・絆づくりを促進し、社会的な孤立感を解消する。二つ目の「生き甲斐」に対応するものとして、心身上の不具合が自覚化されやすい高齢者が多数を占めることから、医療関係者との交流機会を増やし、自らの、あるいは友人の健康への関心を高める。三つ目の「働き甲斐」への対応として、稼げる、楽しめる高齢者向け農業の振興を図る。

これにより、農山村のライフスタイルに誇りを感じることができ、今の暮らしを明るく、楽しく過ごせるのではないだろうか。15の集落の内部で見守り活動が張りめぐらされ、早朝には高齢者の健康体操があち

ちでみられ、週に数回は「ふるさと交流館」でお茶っ話に花が咲き、「日本一小さい朝市」は取引が盛り上がることによって名称の変更に悩まされ、「おばあちゃん喫茶:里」には農山村の暮らし体験を希望する訪問者が立ち寄り、腰などを痛めた高齢農業者のところには地区内外の有志等による援農隊が派遣され、冬には除雪隊が独居世帯をサポートし、農家の庭先では高齢者に適した作目の栽培に精を出し、特産の「いわかわ鶏」の共同飼育場では高齢男性らが汗をかき、訪問者を前に高齢女性らは「にわだま鍋」や「椎茸うどん」等の料理指導に励み、年に一度は首都圏への販路拡大のための営業チームを出張させる、というように地区住民・高齢者が自らの役割を見出す社会を将来像として展望する。そして、Uターン者や移住が次の時代を開いていく。

取組の絞り込み：3つのテーマ

上の過疎自立活性化計画に基づき、平成25年度の取組は第一次むらづくりの時に比べて、重点項目の絞り込み、具体的な成果を実感しやすいものを掲げている。主なものは次の3つである。

第一に、「ふるさと交流館」活動に関しては、交流館自体の改修である。平成25年8月に完了している。建物正面の外装を整備するとともに、内装と台所まわりの改修を進め、会員の働きやすい環境づくり、訪問者の憩いやすい空間づくりを重視した。「朝市」の開催される各月の第一日曜日には、地元の高齢者も多く集まり、おしゃべり空間と化すかのような賑やかな空間となっている。

このコミュニティ・サロンの構築は、地域住民間の交流頻度の低減や「いえ」関係の希薄化という超高齢社会の弊害を断ち切る有力の手法と考えられる。小規模ながら、元気な高齢者の集いの場であり、生活物資等の交換拠点であり、福祉ボランティア活動の相談場所であり、さらには外部の協力団体や訪問者の受け入れサイトとなっている。この複合的な機能が新たな「縁」を結びあう可能性を用意すると考えられる。

第二に、高齢者向け農業という意味で、「いわかわ鶏」の共同飼育へのチャレンジである。地域の共有地を活用して、平成25年7月に142㎡規模の鶏舎(140羽まで受容可能)を建設した。これは、「いわかわ鶏」の生産に興味を抱く高齢者を募り、共同で飼育管理をおこなう施設である。平成25年度の取扱

羽数は80羽であり、次年度以降徐々に拡大を図る。8名の高齢者がこの仕事に汗を流している。平成25年秋冬に食肉業者の協力を得て、鶏肉の販売を開始し、1ヶ月の間にすべてを売り切っている。

この活動が順調に成長するなら、地域に暮らす高齢者の有力な稼得機会を提供することになる。平成25年の販売実績をみれば、「冷凍いわかわ鶏肉詰め600g」を約360パック売り上げ、諸経費を除いて60万円程の稼ぎとなっている。

第三に、「健康維持」活動としては、秋田大学医学部保健学科の2名の教員の協力を得て、日常的な健康管理のための勉強会を平成25年7月からスタートさせている。勉強会は季節毎に開催されるが、それ以外の日常において、健康体操などの身体管理保全や生活習慣の改善などの学習を自主的に始めつつある。超高齢社会に立ち至った農村においては、「健康」が地域住民の共有関心であり、自らの健康管理は近隣住民との新たな共同を生み出す。

さて、現在展開されている第二次むらづくりは、まさに過渡段階に位置していることから、本事例にみる地域高齢者らの挑戦が、地域住民にどのような影響を与え、どのような暮らしの変化をもたらすのか等について早急な評価は控えるべきであろう。養鶏へのチャレンジにみるような高齢者向け農業の構築は、一朝一夕に地域に定着するものではない。継続的な見守りや積極的な支援を要することは言を俟たない。ただ、地元高齢者らによるこれまでの懸命な挑戦は、超高齢社会になっている当該農村であってさえ、地域の高齢者らが自らの手で「むらづくり」を展開しようとする強固な住民意思の表出とみなすことができる。「支え甲斐」、「生き甲斐」、「働き甲斐」を目指して、高齢者による「ふるさとの再生」が動き始めているのである。

おわりに

本稿を終えるにあたって、農村における地域活性化へのチャレンジの本事例（社会実験）について、次の二つの視角から若干の整理をおこなう。すなわち、第一に、「房住里の会」という高齢者による住民組織の立ち上げが何を生み出したのかという

点である。そして第二に、住民と大学との協働関係とはどのようなものなのか、換言すれば地域づくり実践への大学サイドの貢献の内実とはいかにあるべきか、についてである。

「房住里の会」が生み出したもの

高齢者有志の発案から組織化された「房住里の会」は、現在90名規模のメンバーを擁する当該地域の代表的な住民組織となり、高齢者住民の諸ニーズに沿いながら、多面的な展開をおこなっている。超高齢農村において、この住民組織がどのような効用を創造しつつあるのであろうか。本事例から導き出されるポイントは以下のものである。

第1に、「房住里の会」という組織は、高齢化の深まりが住民の日常的交流の希薄化を強めるという超高齢社会状況に抗して、「ふるさとを守り、住民の日常生活に彩りを与えたい」という意思を確認する場の形成を果たしたことである。高齢者による協議の内容等をみれば、自主的な農村福祉体制づくりへの住民関心の高まりが指摘できる。高齢者世帯への訪問や見守りへの参画、地域の防犯や緊急時の対応時の不安解消に向けた会員同士の訪問交流が活性化しつつある。

第2に、「ふるさと交流館」の整備から次の諸点が指摘できる。その一つとして、買い物環境の改善を挙げることができよう。「日常のちょっとしたもの」をわざわざ10km以上も離れたスーパー等に行かなくとも購入の用が足せるようになった。地域のコンビニエンス・ストアの役割が加わり、「すごく便利になった」と地域の住民・高齢者に喜ばれている。また、「ふるさと交流館」における喫茶コーナー「おばあちゃん喫茶：里」や食堂は、女性の活躍の場であるとともに、気の合う仲間や新たな人々との出会いの場を創り出している。

第3に、新たな協働関係の構築という観点からみれば、次のようである。「いわかわ鶏」の取組には、「秋雪会」という秋田市内の企業経営者連合の協力があり、援農隊派遣による農作業支援は、県内の大学生や一般市民との新たな出会いによって具体化し、「房住山」観光振興の取組は、同町のNPO法人との連携により実現している。さらに、伝統七夕行事「ね

ぶ流し」への運営協力は、企業連合、大学生、NPO 法人等のほかに、マスメディアによる支援が大きな支えになった。高齢者が展開する「むらづくり」は、地域外の人々との邂逅や包摂を促し、組織としても個人としても新たな出会いを生み、確かな「絆」を形成してきているのである。

「地域と大学の協働」の可能性

本事例において、秋田県立大学による支援の側面が少なくない。それらを大掴みに捉えれば、外部からの経済的支援の確保を伴った地域づくり実践の計画策定と、実践過程におけるカウンセリング機能の提供といえよう。

前者についてみれば、次のようである。本事例では、秋田県庁と総務省から補助事業を獲得し、高齢者住民が遂行する諸取組の資金として活用している。補助事業の獲得は重要なテーマである。今日の農村活性化計画は、ソフトとハードの組み合わせが求められる、ボランティアのみで達成できるものではない。計画書を作成するには、住民の具体的で多様なイメージを一定期間の事業に結びつける、一定のテクニカルな策定技能も必要となる。

計画づくりに際して、意向調査等によって多様な住民ニーズをあげつらうだけでは実効性のある計画にはならない。できないことを主張しても始まらない。住民ニーズを踏まえつつも、事業としての行政効率の視点が重要になる。計画書策定のポイントは、ある期間内に、住民自身の意欲的な取組によって達成できることを、実現可能な将来像を、描けるかどうかである。ただ、これを住民のみで遂行することは容易ではない。地域づくり企画・立案をおこなう専門的な集団が市町村内に必ずしも整っていない現状にあっては、地元の大学の貢献は不可欠である。

後者、実践過程におけるカウンセリング機能の提供という側面を本事例から整理すれば、次のとおりである。本取組は、近隣の他集落との連携、地域資源の魅力探し、援農活動、都市農村交流、高齢者向け農業（養鶏）、コミュニティ・サロンづくり、健康保全活動などであるが、それらは地域住民にとって不慣れた挑戦的な取組であることから、それらのマネジメントを担う、いわば相談相手が必要となる。これこそ、「センター・オブ・コミュニティ」とし

ての大学の役割ではないだろうか。

このような大学サイドの関与は、必ずしも農村社会への一方的貢献を意味するものではない。農村への訪問は、学生が具体的な農村の暮らしに直接に触れられる好機であり、地域生活の知恵を住民から学ぶこともでき、都市農村格差など現代社会のもつ歪みのリアリティが体感できる教育的チャンスといえる。都市部の大学では経験できない、地方大学の特性・有利性であることを認識し、地方大学の特長的な魅力の一つと捉えるべきであろう。

文献

- 安達生恒 (1981). 『過疎地再生の道』. 日本経済評論社.
- 荒樋豊 (2004). 『農村変動と地域活性化』. 創造社.
- 荒樋豊 (2008). 「日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開」. 日本村落研究学会(編)『村落社会研究(年報, 第43号): グリーン・ツーリズムの新展開』(pp.7-44). 農山漁村文化協会
- 荒樋豊・濱野美夫・神田啓臣 (2008). 「農村再生プロデュースー地域に寄り添う農学教育プログラム」. 中島紀一(編)『地域と響き合う農学教育の新展開』(pp.13-79). 筑波書房
- 長谷川昭彦 (1974). 『農村社会の構造と変動』. ミネルヴァ書房.
- 大塚久雄 (1955). 『共同体の基礎構造』. 岩波書店
- 大野晃 (2005). 『山村環境社会学序説』. 農山漁村文化協会.
- 島崎稔 (1965). 『日本農村社会の構造と論理』. 東京大学出版会.
- 山崎光博・小山善彦・大島順子 (2002). 『グリーン・ツーリズム』. 家の光協会
- 吉原直樹 (2011). 『コミュニティ・スタディーズ』. 作品社.

〔平成 25 年 11 月 30 日受付
平成 25 年 12 月 11 日受理〕

Rural Revitalization in a Super Aged Society: Case Study on the Social Practice of Kami-Iwakawa, Mitane-town, Akita-Prefecture

Yutaka Arahi¹

¹ *Department of Agribusiness, Faculty of Bio-resource Sciences, Akita Prefectural University*

Today's rural society exhibits strong tendencies of low birthrate and aging, large population outflow and reduced number of households, reduction of the occupation ratio of multi-generation families and an increase in single-person households, and anxiety about sustainability. As a contemporary theme in rural studies, a practical community improvement study for revitalizing rural society is called for. Expansion of various social experiments through the collaboration of local inhabitants is necessary to relate such studies to the actual practices occurring in each rural population.

This case study describes an experiment of Kami-Iwakawa in super aged society of Mitane-Town, Akita-Prefecture, and examines a rural planning effort. By introducing this case (characterized by the adoption of a subsidized project from the prefecture office and government), we seek to provide information of interest to rural residents who want to work on rural planning and other projects.

Therefore, in developing an post-modern rural revitalizing plan, we describe a part of the raw data in this example and advocate the following worthwhile action domains: (1) formation of a community salon as an interchange base, (2) a response to a health maintenance request, and (3) an agriculture practice that an elderly person can perform. This study examines whether the activity that a cheerful elderly person can perform contributes to the values of life, work, and support.

Keywords: super aged society, rural revitalization, rural planning, resident autonomy organization, community salon,